

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	165,382,727	流 動 負 債	156,816,523
現 金 及 び 預 金	108,627,533	取 引 証 拠 金	155,839,014
営 業 未 収 入 金	1,105	未 払 場 勘 定 益 金 交 付 額	949,823
取 引 証 拠 金 保 管 有 価 証 券	52,948,543	未 払 法 人 税 等	192
清 算 預 託 金 保 管 有 価 証 券	2,419,568	賞 与 引 当 金	6,067
未 収 収 益	14,300	そ の 他	21,424
親 会 社 未 収 金	12,886		
未 収 消 費 税 等	4,389	固 定 負 債	8,934,024
未 収 場 勘 定 損 金 徴 収 額	949,823	清 算 預 託 金	8,796,115
親 会 社 短 期 貸 付 金	400,000	退 職 給 付 引 当 金	78,119
繰 延 税 金 資 産	2,690	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,260
そ の 他	1,886	そ の 他	35,529
固 定 資 産	3,807,493		
(有 形 固 定 資 産)	18,680	負 債 の 部 合 計	165,750,547
建 物	540		
器 具 備 品	18,140	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	178,965	株 主 資 本	3,439,672
ソ フ ト ウ ェ ア	178,965	資 本 金	634,350
(投 資 そ の 他 の 資 産)	3,609,847	利 益 剰 余 金	2,805,322
投 資 有 価 証 券	1,979,340	利 益 準 備 金	50,000
長 期 前 払 費 用	1,798	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,755,322
親 会 社 長 期 貸 付 金	1,600,000	決 済 不 履 行 積 立 金	2,373,872
繰 延 税 金 資 産	28,708	OTC 決 済 不 履 行 積 立 金	100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	281,449
		純 資 産 の 部 合 計	3,439,672
資 産 の 部 合 計	169,190,220	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	169,190,220

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		309,880
売上原価		193,069
売上総利益		116,811
販売費及び一般管理費		238,765
営業損失		121,954
営業外収益		
受取利息	160,382	
その他	3,497	163,879
経常利益		41,925
特別損失		
固定資産廃棄損	6,021	6,021
税引前当期純利益		35,903
法人税、住民税及び事業税	15,581	
法人税等調整額	△ 6,563	9,018
当期純利益		26,885

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			決済不履行 積立金	OTC決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日残高	634,350	50,000	2,289,872	100,000	338,564	2,778,437	3,412,787	3,412,787
事業年度中の変動額								
決済不履行 積立金の繰入額			84,000		△ 84,000	—	—	—
当期純利益					26,885	26,885	26,885	26,885
事業年度中の変動額合計	—	—	84,000	—	△ 57,115	26,885	26,885	26,885
平成29年3月31日残高	634,350	50,000	2,373,872	100,000	281,449	2,805,322	3,439,672	3,439,672

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
器具備品	4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。CME SPANライセンスにかかるものは、社内における見込利用可能期間(10年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 13,805 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	786千円
前受金	1,393千円
賞与引当金	1,872千円
その他	20千円
小計	4,073千円

(固定)

退職給付引当金	23,920千円
役員退職慰労引当金	7,428千円
長期前受金	4,755千円
その他	32千円
小計	36,136千円
評価性引当額	-7,428千円
小計	28,708千円
繰延税金資産合計	32,781千円

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未収事業税	1,383千円
小計	1,383千円
繰延税金負債合計	1,383千円

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この変更による影響は軽微です。

4. 関連当事者との取引に関する注記

当会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等名の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株東京商品取引所	東京都中央区日本橋堀留町1-10-7	1,989	取引所事業	被所有100	親会社	資金の貸付(注1)	2,000	親会社短期貸付金	400
							利息の受取(注1)	79	親会社長期貸付金	1,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び利息の受取については、同業他社を参考に、当社と株式会社東京商品取引所との間で協議し、決定しております。

(注2) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	365,767円
(2) 1株当たりの当期純利益	2,858円

6. 重要な後発事象に関する注記

(1) 親会社に対する資金貸付に係る条件の変更

平成29年2月16日開催の取締役会において、親会社である株式会社東京商品取引所に対する資金貸付の貸付利率を平成29年4月1日から4.0%から2.0%に引き下げることを決議し、変更を行いました。これにより平成29年度の貸付金利息は35,989千円の減少が見込まれます。

(2) 清算手数料の引上の決議

平成29年2月16日開催の取締役会において、平成29年4月1日以降に適用する清算手数料を6円から9円に引き上げることを決議しました。